

巻頭言

大変革の時代の中で光明を求めて

日本基礎技術株式会社 代表取締役社長 中原 巖



戦後の食糧増産が喫緊の課題であった時期に農地開発やかんがい施設の新設が大規模に実施され、特に農業用水の確保のため、全国津々浦々にある多くの漏水ため池の活用が不可欠であるという考えの中、用水利用を継続しながらの補修工事をグラウチングにより施工する会社として設立されたのが、弊社の前身である日本グラウト工業(株) (設立時は「大阪建設工業(株)」) で、その後、アンカー工事に強みを持つ新技術開発(株)との合併により、地盤を「掘って注入し補強する」総合専門工事業者、日本基礎技術(株)となり、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献してきたところです。

近年、国際的な紛争などに起因する、エネルギー・食料など生活に必要な不可欠な物資のサプライチェーンの分断が国民生活に影響を及ぼしていることに加えて、地球規模の気候変動による大規模災害の頻発や干ばつの発生等によりその深刻さが増幅している中で、日本の食料自給率は三八% (カロリーベース) であり、先進国の中でも取り分け低い状況となっています。食は人の生業の基本であり「安心安全な食を守る」ことはまさに「未来への礎」を固める基礎工事そのものです。

また、国土強靱化については、頻発する大規模災害の減災・防災対策として平成三十年から実施されている重要な対策であるにもかかわらず、施策の継続性に法的な裏付けがなかったことから、令和五年六月の改正国土強靱化基本法の成立により、「国土強靱化実

施中期計画の策定」を規定し継続的実効性に資する予算確保が実現しました。今後、食料・農業・農村基本法改正の具体化や改正国土強靱化基本法に基づき、土木建設事業の太宗を占める公共事業が様々な分野で持続的に確保されることを期待しています。

昨今、ChatGPTに代表される生成AIがブームとなっています。その一方で人間が人工知能に支配されるのではないかとといった議論もありますが、これはセキュリティアランスに代表されるルールの整備が技術の進歩に追従できていないことに起因しているものと考えられます。

少子高齢化と人口減少の進行が同時並行的に加速している今、デジタルを人が上手く使いこなし、機械が出来る資料調べや計算はAIに任せて、課題に対する条件提示と最終判断は人が行うことで生産性の向上につながるのではないかと考えています。

弊社においても、技能者の高齢化や働き方改革に照準を合わせた自動削孔機の市場投入や、DX (デジタルトランスフォーメーション) に対応したグラウチング管理システムや中層混合処理工法の展開、斜面对策では三次元CAD図を用いた設計やUAV (無人航空機) による点群データ取得での出来形管理の実装など、これまでの技術を継承進化した新技術を付加して、わが国の持続的発展に寄与して参ります。